



いずくら雄太県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

子供の安全・安心守れ

通学路への対策急ぐ 知事

12月県議会で一般質問

市原市選出の伊豆倉雄太議員は、12月県議会上に登壇し、通学路の安全確保など、子供たちの安全安心対策について県当局をたずねた。また、農地問題、地域交通、高滝湖・養老川に加え、SDGsなど地域の抱える課題を取り上げ、鋭く質問した。その内容をお伝えする。



12月県議会上に登壇した伊豆倉雄太議員

伊豆倉議員 八街市の事故を受け、県内各通学路の緊急点検が行われた。その結果、千葉市を除く53市町村で約35,000か所の危険箇所があった。市原市内でも281か所の危険箇所があり、県内でも最多だといふ。そこで何うが、通学路の安全確保に向けてどのような対策を行っていくのか。また、スピード感を持って取り組むべきと思うがどうか。

知事

6月に八街市で発生した小学生の交通事故亡事故を受け、県では、千葉市を除く県内全小学校の通学路を点検した結果、3,495か所において対策が必要としたことだ。

主な対策としては、ガード面での対策として、ガードレールの設置やカラー舗装、信号機や横断歩道の新設など、ソフト面は、見守り活動や安全教育などに取り組むこととしている。

通学できるよう、関係者が一丸となり、進捗状況を確認しながら、スピード感を持って通学路の安全確保に取り組んでまいります。

スクールソーシャルワーカー 更に増員を

増員への考えと課題

伊豆倉議員 スクールソーシャルワーカー活用事業の狙いは、児童生徒一人一人の生活の向上と、それを支える学校や地域をつくることであり、教育現場や家庭環境の安心、安全の向上に欠かせない。

伊豆倉議員 スクールソーシャルワーカーの相談件数は年々増加し、そのニーズが高まっていることから、9月から追加配置を行ったところだ。

伊豆倉議員 県教育委員会としては、担当する地域の広さや学校配置しているほか、市町村や土地改良区に、農地貸借のマッチングなど業務の一部を委託し、農地の集積・集約に取り組んでいるところだ。

県が六月補正で54名の増員を図ったことは、評価できるが、まだまだ足りないと思

われる。そこで何うが、県として増員を考えているか。また、増員に関して、どのような課題があるのか。

教育長 スクールソーシャルワーカーの相談件数は年々増加し、そのニーズが高まっていることから、9月から追加配置を行ったところだ。

員会などの関係機関と連携し、地域の話合いを推進するとともに、話合いに基づく農地中間管理事業を中心とした農地の集積・集約を進め、農地の継続的活用を努めてまいります。

伊豆倉議員 農地中間管理機構における農地集積・集約に向けたマッチングの体制はどうなっているのか。

農林水産部長 機構では、各農業事務所に職員を

農地を荒廃から守る 集積・集約化も進める必要

荒廃させない取組は

伊豆倉議員 農業は私たちの命をつなぐ貴重な産業だが、農業従事者の高齢化や担い手の不足など深刻な問題を抱えている。引き継ぎ手のない農地を荒廃させないため、県としてどのような取組を

農林水産部長 引き継ぎ手のない農地を荒廃させないためには、地域や市町村など関係機関が、地域内の農地の現状及び将来予測される状況を把握し、地域ぐるみで活用方針を考えていくことが重要だ。

作者の年齢や後継者の有無などの状況を踏まえ、将来、地域における農地利用の中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者への農地の集約など、農地活用に関する話合いを推進しているところだ。

農地集積・集約化は

伊豆倉議員 農地中間管理機構における農地集積・集約に向けたマッチングの体制はどうなっているのか。

農林水産部長 機構では、各農業事務所に職員を

は、県全体で行う研修を年

伊豆倉議員 スクールソーシャルワーカーの相談件数は年々増加し、そのニーズが高まっていることから、9月から追加配置を行ったところだ。

伊豆倉議員 農地中間管理機構における農地集積・集約に向けたマッチングの体制はどうなっているのか。

農林水産部長 機構では、各農業事務所に職員を

は、各農業事務所に職員を

は、県全体で行う研修を年

は、県全体で行う研修を年

●県政と市原市に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

いずくら雄太 県事務所

〒290-0081 市原市五井中央西2-11-5
TEL.0436-37-1777 FAX.0436-37-1331

“地域の足”守るのは使命



自席から再質問
する伊豆倉議員

SDGsで地域経済発展

SDGsの取り組み

伊豆倉議員 市原市は本年5月、千葉県初の「SDGs未来都市」に選定された。サキキラーゴフミー（循環型経済の構築に向け、地域経済の持続的発展とカ

ーボンニュートラルの実現に向けて挑戦すること掲げたことが評価されたという。そこで何うが、県は、SDGsにどのように取り組んでいくのか。

知事 SDGsは、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、広範な社会課題に統合的に取り組むものであり、その考え方は、県が目指す方向性と同じであることから、新たな総合計画の原案においても「SDGs

の推進」を施策横断的な視点と位置付けたところ。SDGsを推進していくためには、多様な主体が自発的に行動することが重要であることから、県では、新たに「ちばSDGsパートナー登録制度」を創設し、企業等におけるSDGsの達成に向けた取組が、社会の様々な分野で展開されるよう後押し

をしていくこととしました。今後は、セミナーの開催などに加え、チーバくんを活用した広報・啓発にも取り組み、多くの県民、企業等にSDGsをより身近に捉え、実践していただけるよう取り組んでまいります。

森林整備への参画促進
伊豆倉議員 市原市は、広大な山林を抱えており、

バス・鉄道への支援求む

伊豆倉議員 地域の足と

また、広域的・幹線的なバス路線への赤字補助について、また県内の観光資源として、ローカル鉄道の現状は、コロナの影響もあり、かなり厳しい。鉄道に限らず県内の乗合バス事業者は、更に原油高騰のありをうけ危機的状況であるが、県としてどのような支援が考えられるか。

総合企画部長 乗合バスは、通勤・通学など県民生活に欠かすことのできない重要な役割を果たしています。が、新型コロナウイルスにより利用者が減少し、バス事業者は、大変厳しい経営状況に置かれています。このため、県では、利用者が安心して乗車できるよう、バス事業者を対象に、感染防止対策設備の導入等に対する補助制度を創設し、現在、交付に向けた手続きを進めています。

また、広域的・幹線的なバス路線への赤字補助について、また県内の観光資源として、ローカル鉄道の現状は、コロナの影響もあり、かなり厳しい。鉄道に限らず県内の乗合バス事業者は、更に原油高騰のありをうけ危機的状況であるが、県としてどのような支援が考えられるか。

ローカル鉄道への支援
伊豆倉議員 県内のローカル鉄道に対する支援の状況はどうか。

総合企画部長 県では、沿線人口の減少等により厳しい経営が続くローカル鉄道を支えるため、国や沿線市町と協調して、線路や車両、信号などの安全輸送に係る設備整備等に対する補助を

行っており、今年度は、いすみ鉄道、銚子電鉄、小湊鉄道の3社を対象に実施する予定です。今後は、関係市町と連携して、鉄道の安全運行を支えるとともに、国に対し、ローカル鉄道への補助について、必要な予算の確保を求めてまいります。

バス・鉄道等、地域を支える公共交通機関はコロナの影響で大きな打撃を受けている。公共

迅速な高滝湖の浚渫を 養老川の治水も不可欠

更なる高滝湖の堆砂浚渫

伊豆倉議員 高滝湖については、以前より堆砂撤去を進めているが、依然多くの堆砂が残されている。一昨年は大雨時には、高滝湖の下流では河川の氾濫もあった。そこで何うが、高滝湖に蓄積した土砂を全て浚渫した場合は、どれくらいの水量を貯水できるのか。

県土整備部長 高滝湖は、大雨の際に洪水の一部を貯留する治水機能と、水道用水等を確保する利水機能をあわせ持つ高滝ダムの貯水池です。

堆積した土砂は、約312万mあり、これを全て浚渫した場合の貯水量は、1,430万mになります。堆砂が進むことはダムの能力低下に繋がることから、引き続き、堆砂撤去を着実に進め、貯水容量の回復に努めてまいります。

堆砂撤去や河川管理はスピード感を

養老川の治水対策
伊豆倉議員 養老川において、維持管理も含めた治水対策の取組状況はどうか。

県土整備部長 養老川では、養老大橋からJR内房線橋梁までの3.6km区間で、流下能力向上のために河川整備を行うこととしており、これまでに3kmの河道を掘削し、現在は、養老橋の上流

要望

付近で掘削しております。さらに、過去に浸水被害のあった川間橋付近や、竹木の繁茂が著しい上養老橋付近などにおいて、竹木伐採や堆積土砂撤去を実施しています。

今後は、治水効果の早期発現に向けて事業を推進するとともに、適切な維持管理に努めてまいります。

要望 堤防等の整備の必要性に加え、日頃の維持管理が必要不可欠であると思う。今後とも地元市や地域住民の意見、要望も踏まえながら、適切に対応していくように要望する。

要望 森林の適正維持や災害対策においても、SDGsと絡めながら、地域、企業、行政を強く結びつけてほしい。県としてもやる気のある市町村と企業の橋渡し役になりたい。

要望 森林の適正維持や災害対策においても、SDGsと絡めながら、地域、企業、行政を強く結びつけてほしい。県としてもやる気のある市町村と企業の橋渡し役になりたい。

要望 森林の適正維持や災害対策においても、SDGsと絡めながら、地域、企業、行政を強く結びつけてほしい。県としてもやる気のある市町村と企業の橋渡し役になりたい。